

日米交渉の問題について

日米関税交渉の行く末を案じる上で、まずはトランプ政権が取っている現状認識に対する立場・スタンス（正しいかどうかは別にして）を理解した上で、交渉内容がこれに沿ったものであるかを確認する必要がある。

日本がインド・太平洋における唯一無二の信頼できる同盟相手で、日本なしには米国のインド・太平洋における国益を守れないとの一方的な見方を取って交渉に臨んでいるとすれば、恐らく大きな間違いを犯していると思います。

まずはポイントは次の2つに整理されるはずです。

1. 自由貿易は米国の為になったか？：中国が米国が構築した自由貿易体制を悪用して、国家資本主義の下で市場経済のメカニズムを自国の成長にフル活用して、のさばらせてしまいがちながら、米国の国内産業の弱体化、空洞化を招いた最大の要因と見ており、自由貿易の大切さをいくら説いても恐らく響かないはず。中国を好き勝手にのさばらせない為の新たな自由貿易の体制を考えて、Global Standard として定着させない限り納得しないはず。従って、現行の自由貿易体制の下で、大幅な貿易赤字を許している相手国には手厳しい対応を取るはず。
2. 世界の警察としての役割は米国にどのようなメリットをもたらしたか？：既に世界の警察としての立場はオバマ時代に脱ぎ捨てた訳ですが、その間に急激に国防力を高めてきた中国に対する警戒感から、国防費は拡大する一方で、2026年度の国防費は1.01兆ドル（約145兆円）の見込みです。米国本土を守るための Golden Dome 計画だけで1,750億ドル（約25兆円）の国防支出に踏み切るなど、世界と対峙しても、米国本土は絶対に守り抜くぞとの意気込みを示している訳です。もちろん、日本もこれまでの防衛予算の倍増を目指して頑張っている訳ですが、これまでのサボリのキャッチアップであって、米国と同等レベルで日本を守り抜くとの日本国政府としての気概は専門家から見れば笑止千万のはずです。だから、在日米軍への基地提供、思いやり予算や、防衛室のGDP 2%の実績をいくら誇示しても、中国が脅威としてどんどん進展していき、それに合わせて米国が必死に国防予算を増やしている結果、その抑止力にあやかっている日本はもっとやるべきと言われても致し方なく、これまで頑張ってきた状況を切々と説いても、納得してもらえないはずです。世の中はどんどん変わってきている中で、どうしても日本のスピード感は三周遅れ位にしか見られないはずです。だから防衛支出をGDP 3%にすべきと DoD 高官から言われるのですが、どこにその予算をつぎ込むべきかをきちんと見極めるべきです。日本版 Golden Dome を打ち出して、米国と共同開発・共同運用をしていくのも一つの手でしょうが、将来の運用構想に基づく戦闘シナリオから米

軍支援を待たなくとも十分日本で在日米軍基地を守るくらいの構想を打ち出して行かないと刺さらないのでは。

日米同盟は飽くまで米国の突出した国防支出によって日本が享受できる抑止力に依存しているのは明らかであり、日本として頑張っているものの、米国の頑張り具合に比べればはるかに及ばないのは厳然たる事実のほうです。その点を見無視して、日本の貢献を声高に主張しても、貿易赤字を見れば、米国の抑止力に安住して、自国の経済発展のために米国市場で甘い汁を吸っているのだから、その落とし前をどうつけるのかに対する日本としての覚悟を示さないと恐らく交渉にならないはず。

貿易赤字を減らすための即効薬は恐らくなく出来る範囲でやりながら、極東地域における米軍プレゼンスの負担を減らすための抜本的な施策を考えて、日本として応分の負担をしていくことをコミットしていかないと、D. C. 一部において論じられている米国 52 番目の州（カナダが 51 番目の州との前提）になれば米政府として守る義務が当然出てくるので、米国の抑止力に頼ってもらっても構わないよとの殺し文句が出てきております。なにしろ、2024 年のカリフォルニア州の経済規模はドル換算で 4.1 兆ドルとなり、ドル換算で日本の GDP を抜いたとの報道がありましたので、日本とカリフォルニア州を同程度に見ていてもおかしくありません。因みに、カナダは約 2.1 兆ドルなので、中堅どころの州と同程度と見てもおかしくありません。

恐らく舞台裏ではこのような見方や考え方が横行していたのかもしれませんが、表舞台では外交辞令でうやむやにされてきたことがトランプ政権では公の場で罵り合うことも厭わないので、目立っているかもしれませんが、余裕を失ってきた米国にこれまでの延長線上の主張だけで通じるとするのは大間違いではないかと思えます。真摯な議論をいくら積み重ねても、実利を伴った議論に発展していかないと、何も進展が無いはず。

また、日本製鉄による US Steel 買収の件での最新情報を見ると、DoD と契約関係にある国内軍事企業に外資が資本参加する場合の FOCI (Foreign Ownership, Control, Influence) Mitigation という緩和措置のための SSA (Special Security Agreement) や Proxy という特殊な企業形態の在り方を非軍事企業に当てはめようとしているように見受けられます。DoD の軍事機密情報へのアクセスを米国籍の経営者に限定するのに対して、US Steel 買収のケースでは Classified 情報へのアクセスなどは無いので、日本国籍の経営幹部や取締役会メンバーは全ての経営情報にアクセスできるのかもしれませんが、米国の国益や米国民にとって不利益となるような経営判断には反対される可能性はあるにしても、米国の上場企業としての経済的合理性に基づいた判断は許されるはずなので、制約のある完全子会社化は認められるようになるのではと思います。軍事企業でないにしても、軍事支援の為に生産拡大と納入

先の優先指定を Defense Production Act (国防生産法) によって受ける可能性はあるので、状況によっては商業的な事業が影響を受ける可能性は否定できません。完全子会社化であっても日本製鉄としての子会社経営の自由度、裁量の制約をどう判断するかが今後のポイントですが、安全保障上の FOCI Mitigation の為の今後の条件闘争の中ではっきりしていくはずです。この場合、誰が交渉相手となるのか良く分かりませんが、国防総省での経験を参考にしながら商務省が対応するのでしょうか。これも安全保障上のこれまでの取り組みが商業ビジネスの M&A に応用される面白いケースです。